

山梨県都市計画審議会 マスタープラン委員会

第1回資料

1.山梨県の都市づくりを取り巻く状況 の変化

1. 山梨県の都市づくりを取り巻く状況の変化

人口

・年齢別人口の推移と将来予測

- ・H27年の県総人口は約83.5万人で、H22年から約2.8万人減(-3.2%)であり、前回調査に比べ減少幅が広がっている。
- ・世帯数はH27年も増加しているが、高齢単身・高齢夫婦世帯が特に増加しており、H27年は一般世帯全体の24%を占めている。

図 山梨県の人口の推移と将来予測

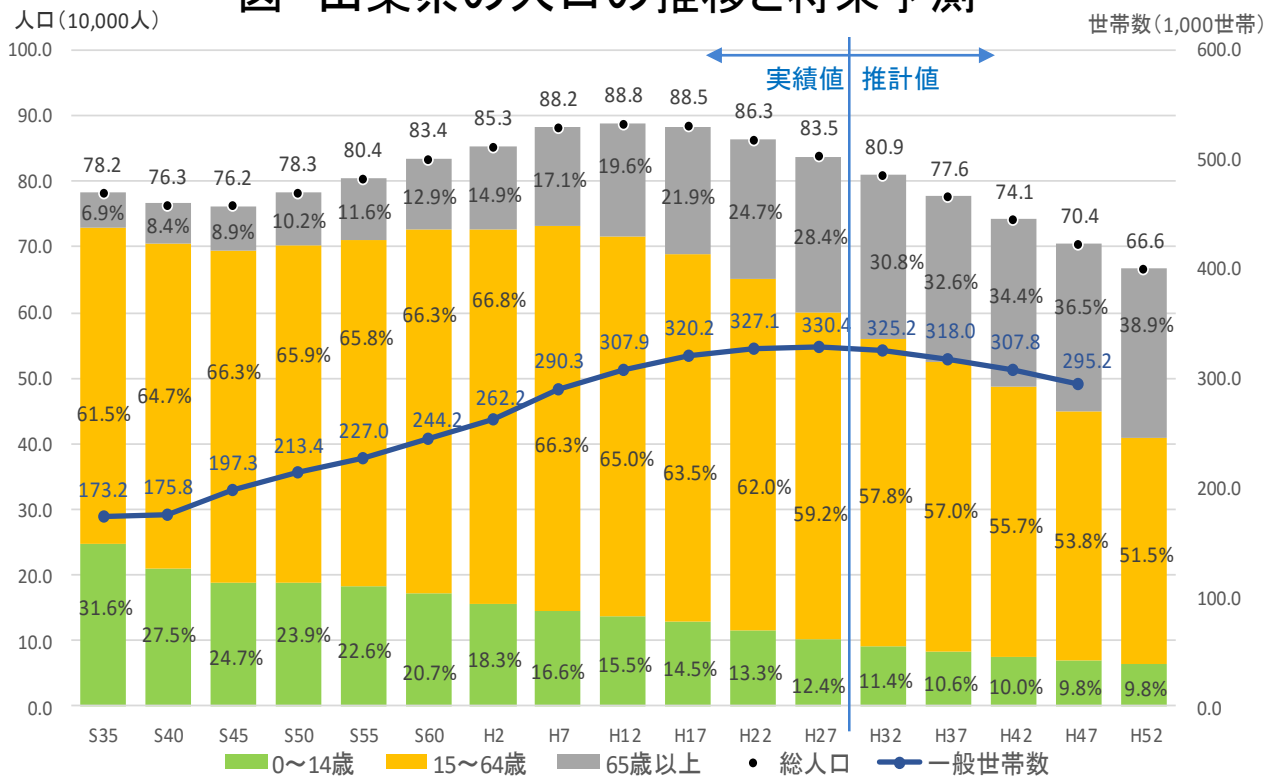
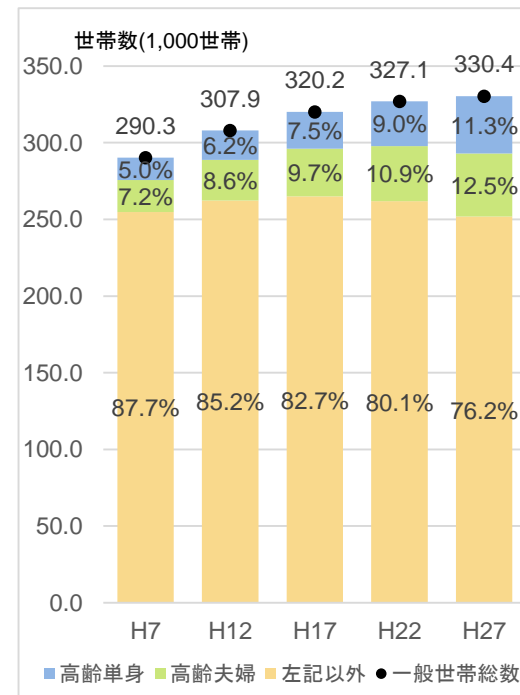


図 世帯総数の中に占める高齢世帯の割合の推移



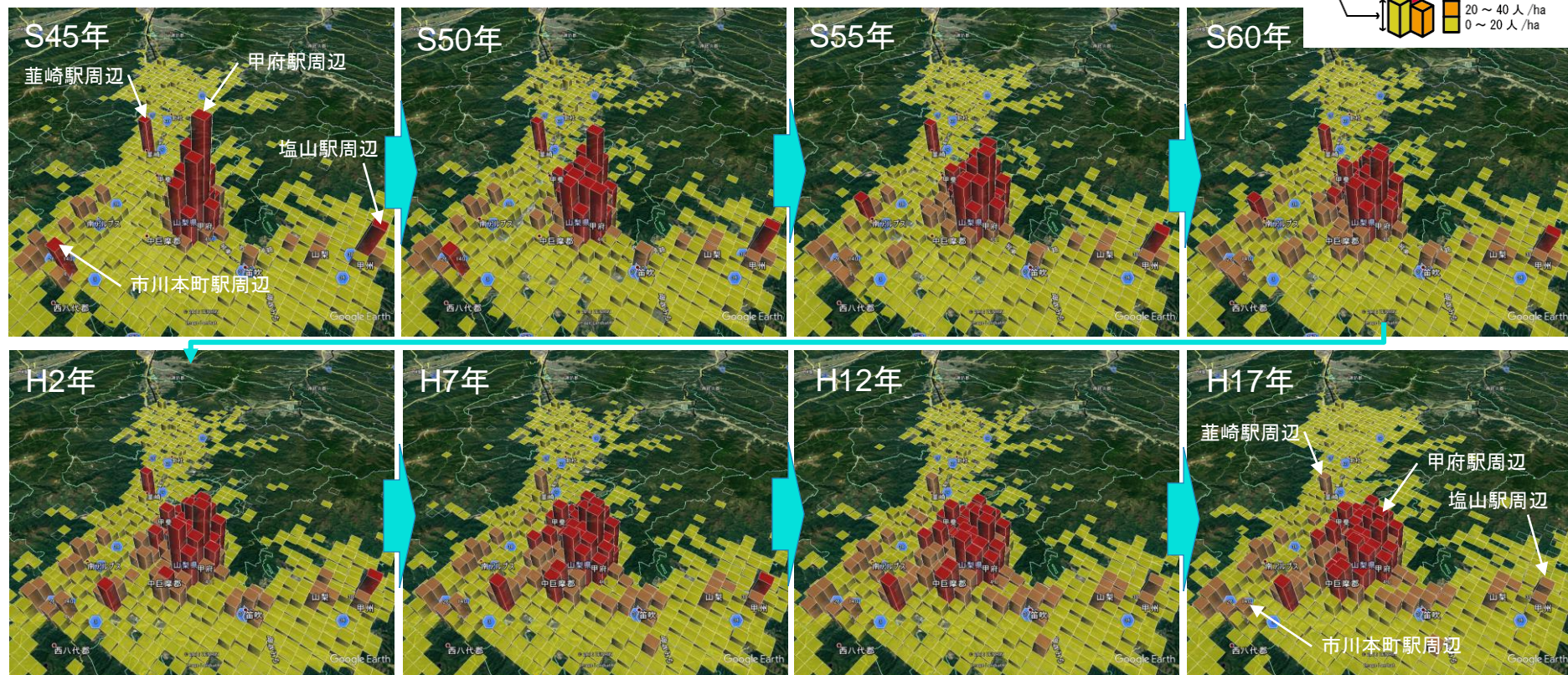
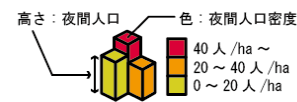
資料：国勢調査、国立社会保障人口問題研究所H25.3推計

人口

・人口集積の経年変化

- ・S45年では甲府駅周辺で高かった人口密度が年々減少し、周辺に広がっている。
- ・韮崎駅や塩山駅などの周辺都市でも、駅周辺の人口減少が進んでいる。

図 人口集積の経年変化

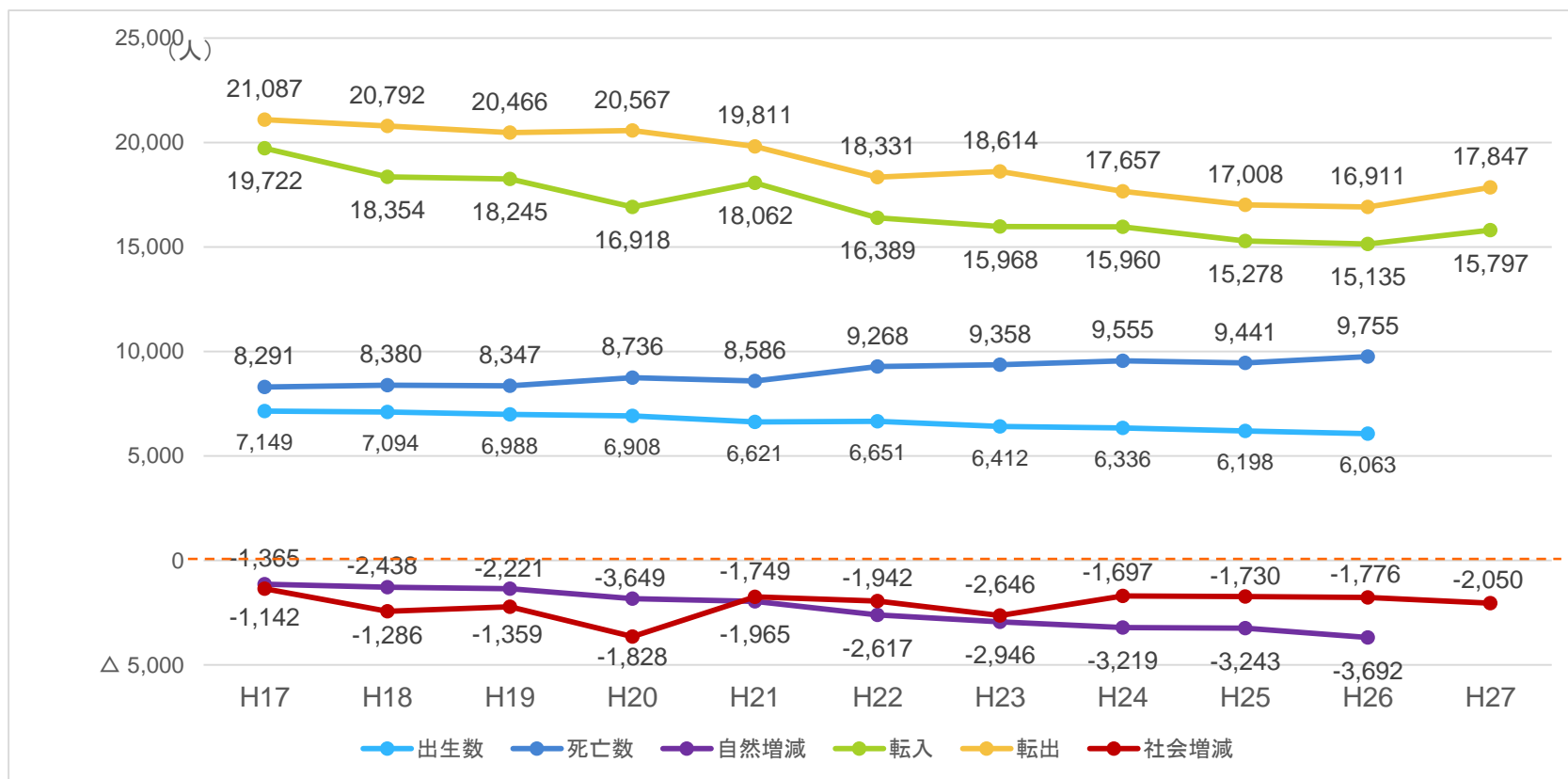


人口

・自然、社会増減の状況

- ・出産数の減少と死亡数の増加により、自然動態は減少が拡大。
- ・転出者超過が続いており、社会動態は減少傾向が続いている。

図 山梨県の人口動態



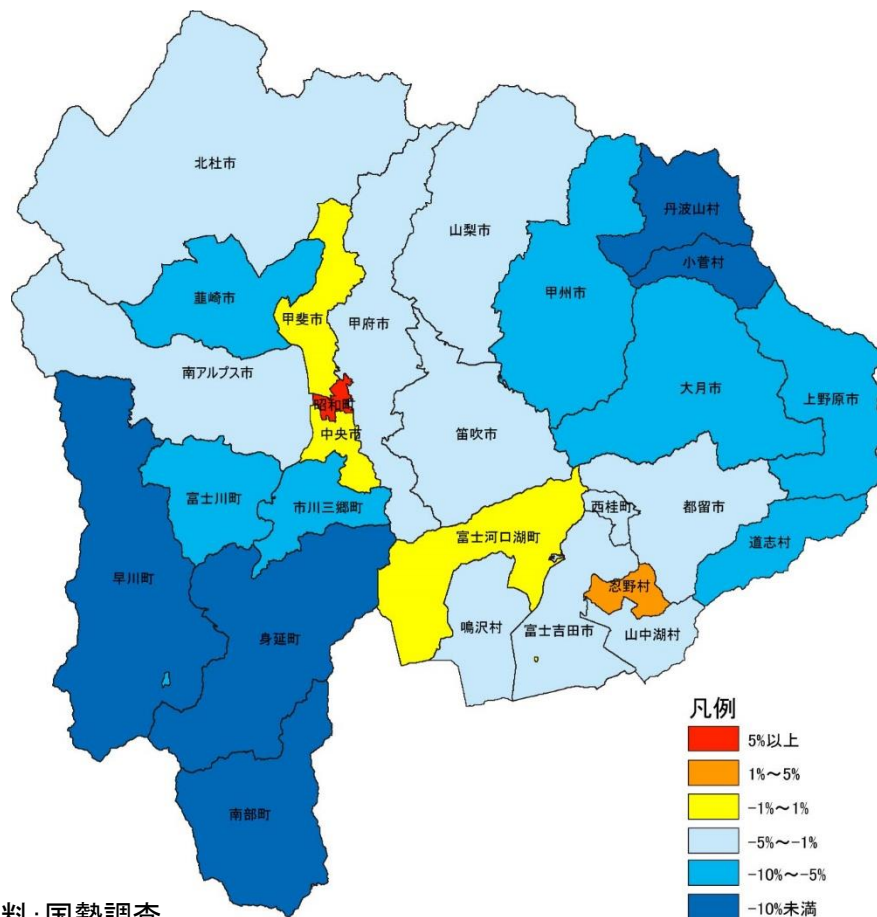
人口

・市町村別人口増減(H22年→H27年)の状況

・昭和町、忍野村で増加、甲斐市、中央市、富士河口湖町では概ね横ばいだが、それ以外の大半の市町村では減少。

	平成22年	平成27年	増減率
山梨県	863,075	834,930	-3.3
甲府市	198,992	193,125	-2.9
富士吉田市	50,619	49,003	-3.2
都留市	33,588	32,002	-4.7
山梨市	36,832	35,141	-4.6
大月市	28,120	25,419	-9.6
韮崎市	32,477	30,680	-5.5
南アルプス市	72,635	70,828	-2.5
北杜市	46,968	45,111	-4.0
甲斐市	73,807	74,386	0.8
笛吹市	70,529	69,559	-1.4
上野原市	27,114	24,805	-8.5
甲州市	33,927	31,671	-6.6
中央市	31,322	31,124	-0.6
市川三郷町	17,111	15,673	-8.4
早川町	1,246	1,068	-14.3
身延町	14,462	12,669	-12.4
南部町	9,011	8,067	-10.5
富士川町	16,307	15,294	-6.2
昭和町	17,653	19,505	10.5
道志村	1,919	1,743	-9.2
西桂町	4,541	4,342	-4.4
忍野村	8,635	8,968	3.9
山中湖村	5,324	5,208	-2.2
鳴沢村	2,964	2,921	-1.5
富士河口湖町	25,471	25,329	-0.6
小菅村	816	726	-11.0
丹波山村	685	563	-17.8

図 市町村別の人口増減(H22年→H27年)



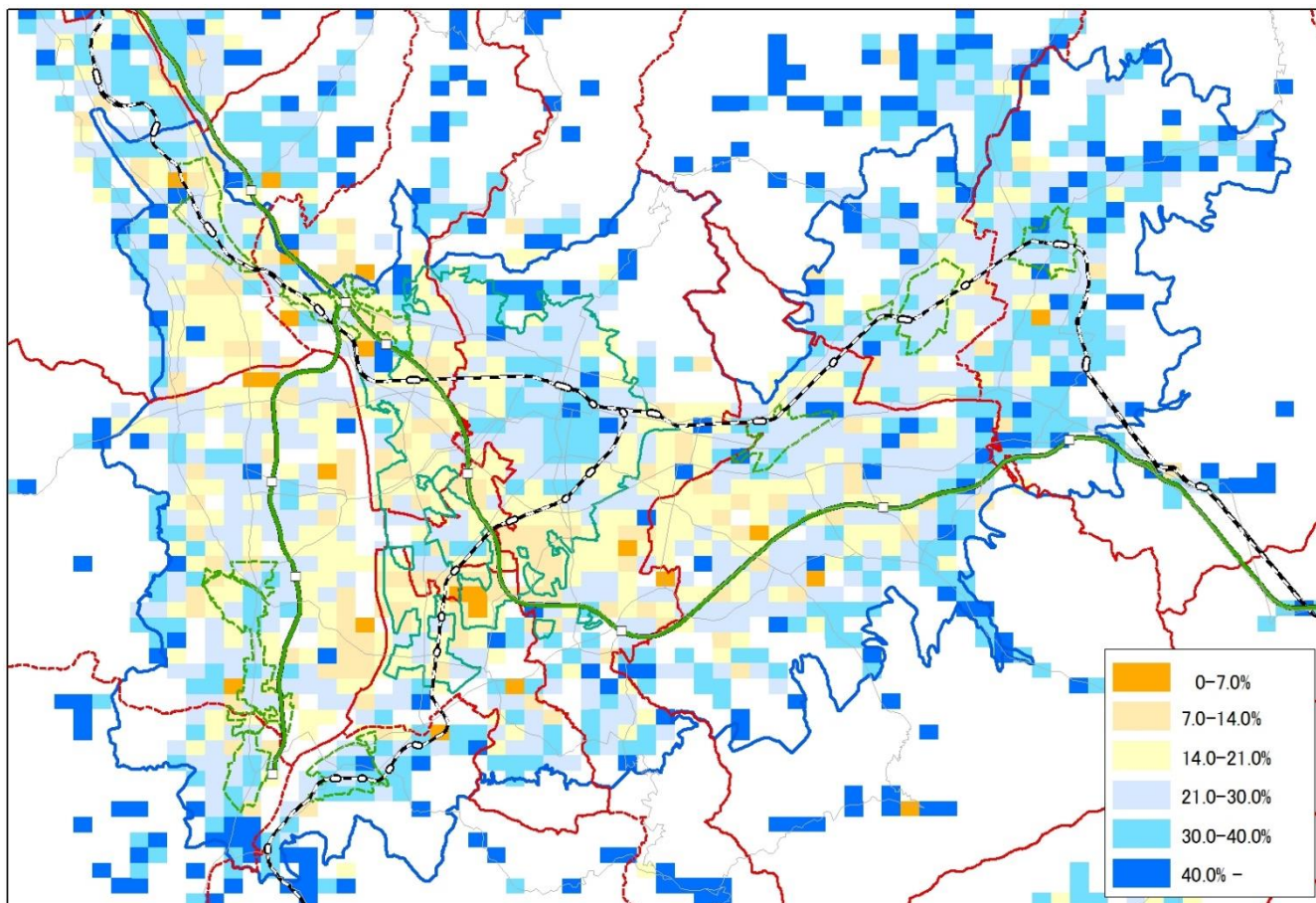
資料: 国勢調査

人口

・地域別高齢化の状況

- ・市街地においては、甲府駅周辺や非線引き用途地域内で、高齢化率が30%を超える地域が多くみられ、高齢化の進行が著しい。

図 甲府盆地の高齢化率(H22年)



人口

・市町村人口ビジョン

- ・県内市町村では、将来の人口を展望する「人口ビジョン」を策定している。
- ・各市町村ともに、出生率の向上などにより人口減少の抑制を目指している。

図 市町村別人口ビジョンの将来人口

市町村名	基準年				目標年				増減率	参考		
	年次	人口総数	合計特殊出生率		年次	人口総数	合計特殊出生率	人口総数	年次	社人研推計人口(H25.3)		
甲府市	H22	2010	198,992	1.41	H72	2060	168,500	2.07	-15.3%	H52	2040	163,952
中央市	H22	2010	31,322	1.46	H72	2060	27,582	2.07	-11.9%	H52	2040	27,334
甲斐市	H22	2010	74,710	1.69	H72	2060	63,714	2.07	-14.7%	H52	2040	63,134
昭和町	H22	2010	17,854	1.76	H72	2060	20,200	2.07	13.1%	H52	2040	17,842
山梨市	H22	2010	36,833	1.41	H52	2040	32,464	2.07	-11.9%	H52	2040	25,162
甲州市	H22	2010	33,925	1.35	H72	2060	27,091	2.10	-20.1%	H52	2040	22,353
笛吹市	H22	2010	70,529	1.55	H72	2060	55,566	1.80	-21.2%	H52	2040	55,318
韮崎市	H22	2010	32,477	1.34	H72	2060	20,839	1.80	-35.8%	H52	2040	24,152
市川三郷町	H22	2010	17,111	1.31	H72	2060	14,236	1.93	-16.8%	H52	2040	11,479
富士川町	H22	2010	16,306	1.37	H72	2060	16,000	1.81	-1.9%	H52	2040	10,702
南アルプス市	H22	2010	72,635	1.40	H72	2060	64,797	2.07	-10.8%	H52	2040	63,600
富士吉田市	H22	2010	50,620	1.50	H72	2060	40,120	2.10	-20.7%	H52	2040	35,759
西桂町	H22	2010	4,541	1.43	H52	2040	3,547	2.07	-21.9%	H52	2040	3,381
忍野村	H22	2010	8,962	1.82	H52	2040	9,385	1.80	4.7%	H52	2040	7,861
山中湖村	H22	2010	5,324	1.50	H72	2060	3,587	1.82	-32.6%	H52	2040	4,155
富士河口湖町	H22	2010	25,471	1.55	H72	2060	23,230	2.10	-8.8%	H52	2040	23,369
都留市	H22	2010	33,588	1.41	H72	2060	22,504	2.07	-33.0%	H52	2040	25,163
大月市	H22	2010	28,120	1.21	H52	2040	19,024	1.80	-32.3%	H52	2040	15,057
上野原市	H27	2015	25,317	1.19	H72	2060	13,546	1.70	-46.5%	H52	2040	16,948
身延町	H22	2010	14,462	1.35	H72	2060	7,581	2.10	-47.6%	H52	2040	6,838
北社市	H22	2010	46,968	1.42	H72	2060	30,000	2.10	-36.1%	H52	2040	32,880
早川町	H27	2015	1,246	1.40	H72	2060	1,290	1.18	3.5%	H52	2040	459
南部町	H22	2010	9,011	1.41	H72	2060	3,658	2.07	-59.4%	H52	2040	4,660
道志村	H22	2010	1,919	1.39	H72	2060	1,562	2.36	-18.6%	H52	2040	1,359
鳴沢村	H22	2010	2,964	1.46	H72	2060	2,537	2.07	-14.4%	H52	2040	2,519
小菅村	H22	2010	816	1.46	H72	2060	700	1.61	-14.2%	H52	2040	439
丹波山村	H22	2010	685	1.42	H52	2040	597	2.10	-12.8%	H52	2040	280

※基準年の合計特殊出生率は「平成20～平成24年人口動態保健所・市町村別統計」の値

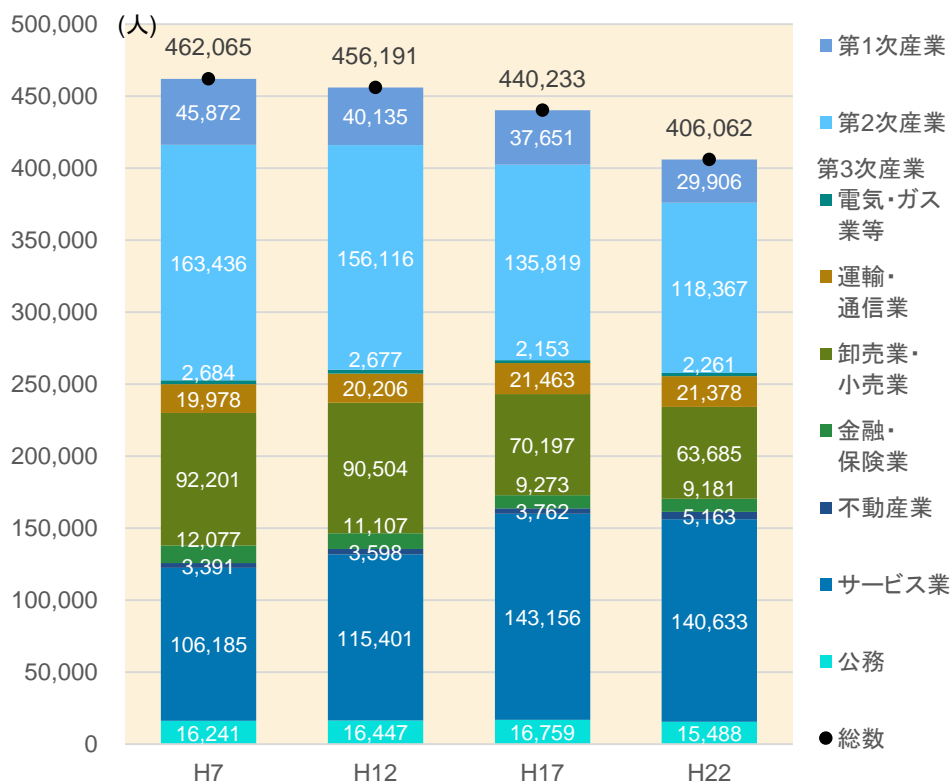
資料：市町村HP、
国立社会保障・
人口問題研究所

産業

産業別就業者数の推移

就業者数はいずれの産業も減少傾向が続いており、人口減少に伴い更なる労働力の低下が懸念される。

図 産業別就業者数の推移

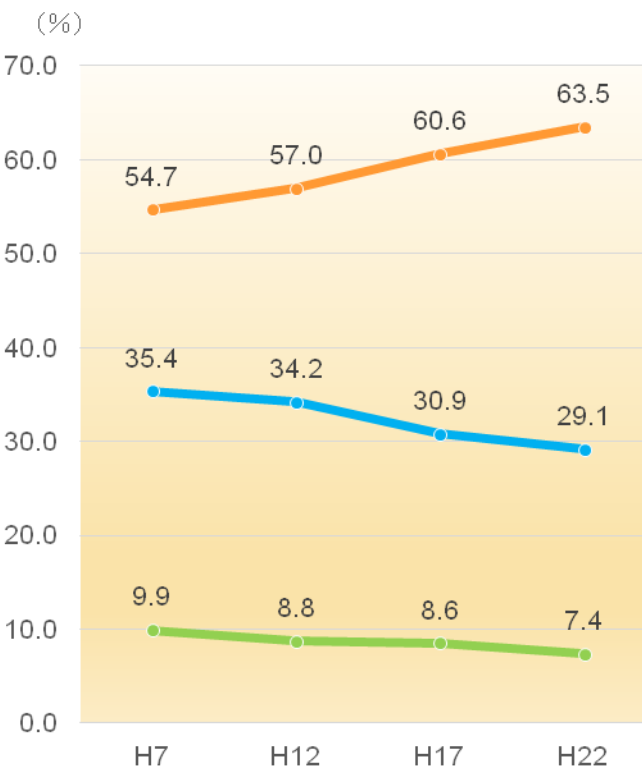


※運輸・通信業：H17、H22は運輸業、郵便業、情報通信業の計

※サービス業：H17は飲食店宿泊業、教育学習支援業、医療福祉、複合サービス業、その他の計

H22は学術研究専門技術サービス業、宿泊飲食サービス業、生活関連サービス・娯楽業、教育学習支援業、医療福祉、複合サービス業、その他の計

図 産業大分類就業者割合の推移



● 第1次産業 ● 第2次産業 ● 第3次産業

資料：国勢調査

産業

・農業の推移

- ・農家数、経営耕地面積は経年的に減少が続いている。
- ・荒廃農地は平成24年以降、ほぼ横ばいとなっている。

図 農家数の推移

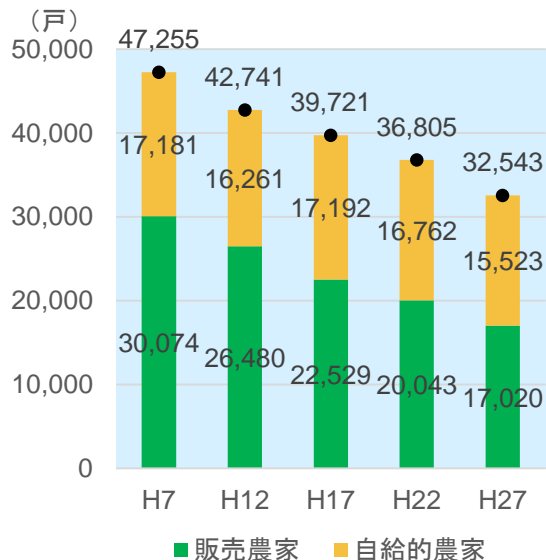


図 販売農家経営耕地面積の推移

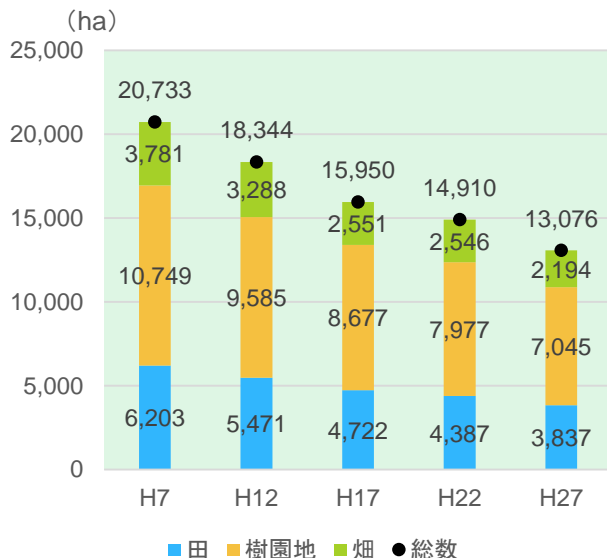
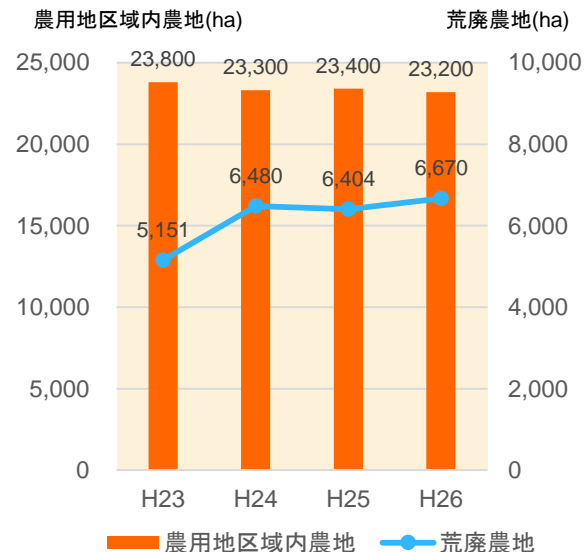


図 農用地区域内農地と荒廃農地の推移



資料：農林業センサス

資料：荒廃農地の面積について
農用地区域内の農地面積
(農林水産省)

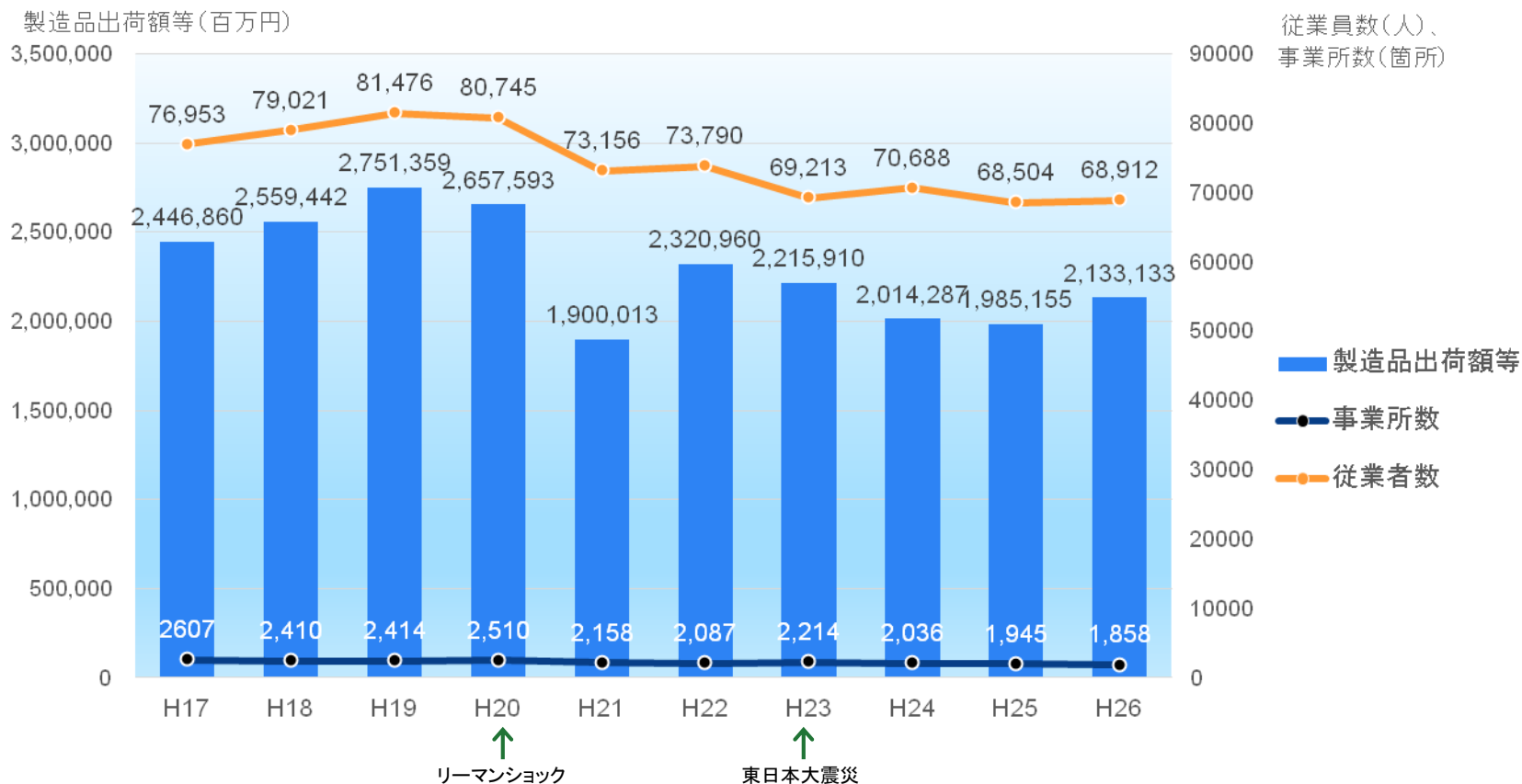
※販売農家 : 経営耕地面積が30a以上又は調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円以上の農家。
 ※自給的農家 : 経営耕地面積が30a未満かつ調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円未満の農家。
 ※経営耕地面積: 自家で所有している耕地(自作地)と、他から借りて耕作している耕地(借入耕地)の合計。
 ※荒廃農地 : 現に耕作に供されておらず、耕作の放棄により荒廃し、通常の農作業では作物の栽培が客観的に不可能となっている農地

産業

・製造業の推移

- ・事業所数、従業員数は微減の傾向。
- ・製造品出荷額等は社会経済状況の影響で増減が見られる。

図 製造業事業所数、従業員数、製造品出荷額等の推移

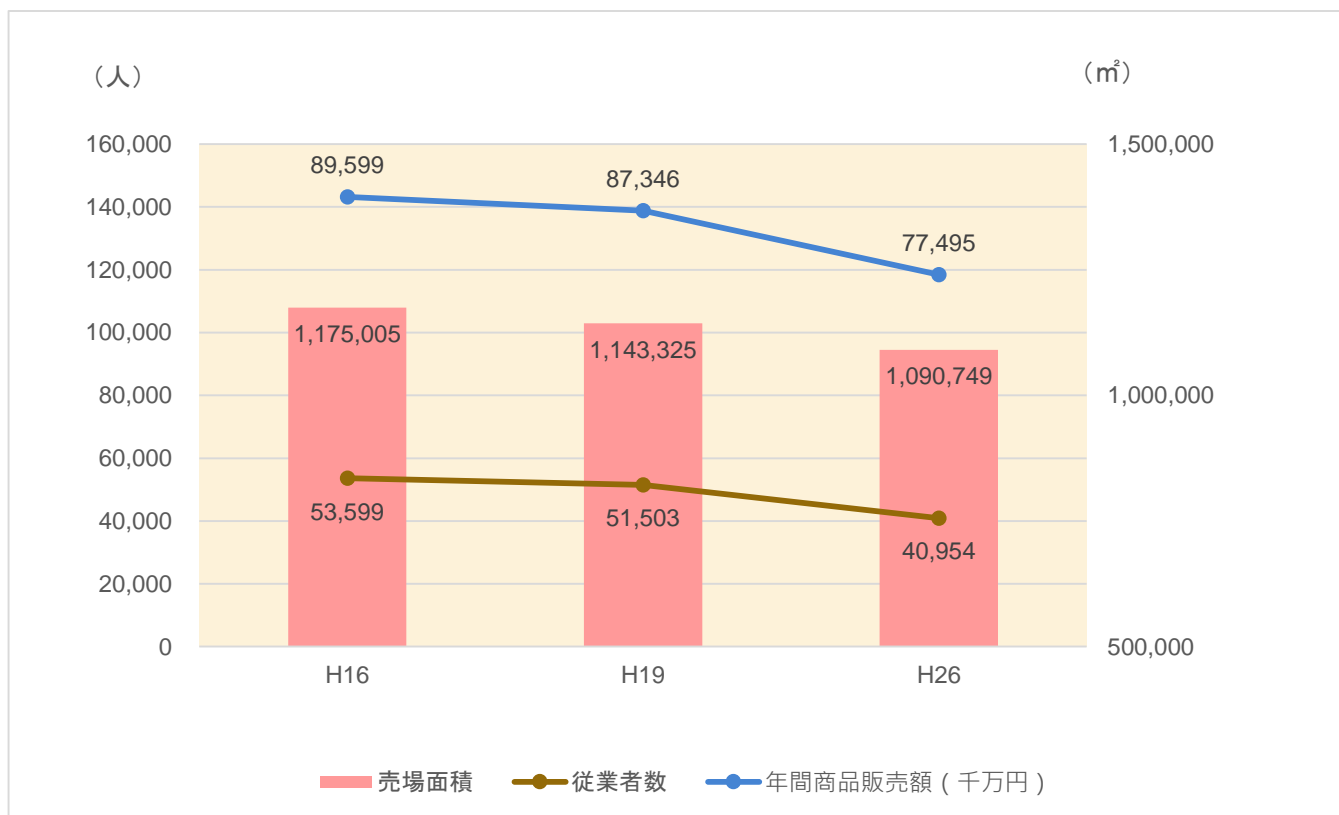


産業

・商業の推移

- ・小売業は売場面積、従業員数、年間商品販売額ともに減少傾向であり、県全体の商業規模は縮小している。

図 小売業売り場面積、従業員数、年間商品販売額の推移



土地利用

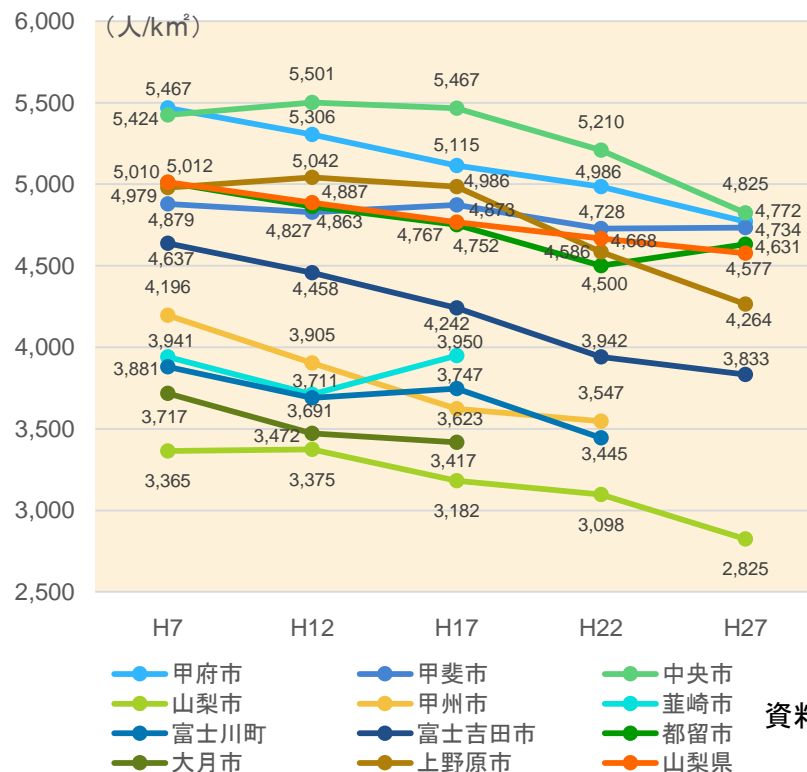
人口集中地区(DID)の変化

- ・DID面積は減少しており、H22年に大月市、韮崎市、H27年に甲州市、富士川町でDID地区が消滅。
- ・DID人口密度は全ての都市で減少しており、市街地の人口密度の低下が続いている。

図 DID面積の推移(km²)

	H7	H12	H17	H22	H27
甲府市	31.8	31.8	32.2	32.3	32.3
甲斐市	8.1	10.0	10.7	11.0	11.1
中央市	1.4	1.4	1.5	1.6	1.7
山梨市	2.1	2.1	2.1	2.0	1.8
甲州市	1.8	1.7	1.7	1.5	—
韮崎市	1.5	1.4	1.3	—	—
富士川町	1.5	1.4	1.4	1.5	—
富士吉田市	7.7	7.7	7.6	6.6	6.5
都留市	2.1	2.0	2.0	1.9	1.8
大月市	1.8	1.7	1.5	—	—
上野原市	2.2	2.0	1.9	1.9	1.9
山梨県合計	62.1	63.2	63.9	60.3	57.0

図 DID人口密度の推移(人/km²)



※人口集中地区:人口密度が40人/ha以上の基本単位区が互いに隣接して人口が5,000人以上となる地区。
 なお、基本単位区に非居住地(学校、工場等)がある場合、それらを除いた区域が上記を満たす場合は人口集中地区に含まれることから、40人/ha未満となることもある。

資料:国勢調査

土地利用

・市街地内外の可住地人口密度の変化

- ・市街地の可住地人口密度は、韮崎都市計画区域が上昇傾向だが、その他は低下が続いている。
- ・市街地外では、甲府都市計画区域で上昇傾向となっている。

図 甲府盆地の市街地人口密度の推移
(市街化区域、非線引き用途地域の可住地)

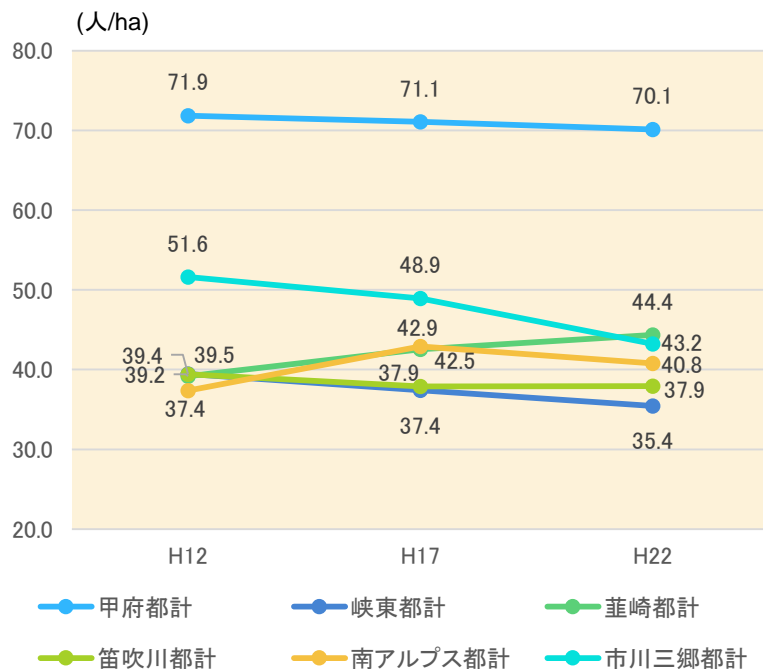
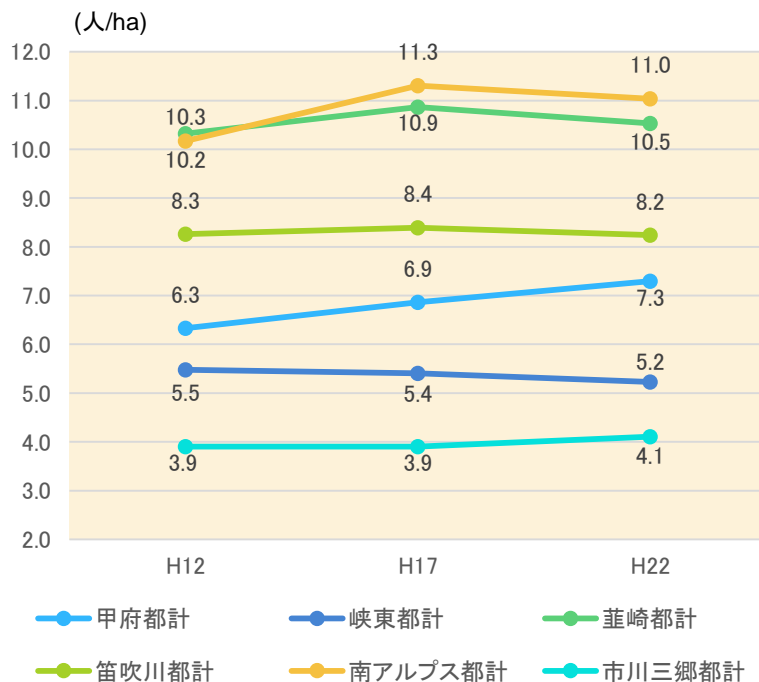


図 甲府盆地の市街地外人口密度の推移
(市街化調整区域、非線引き白地地域の可住地)

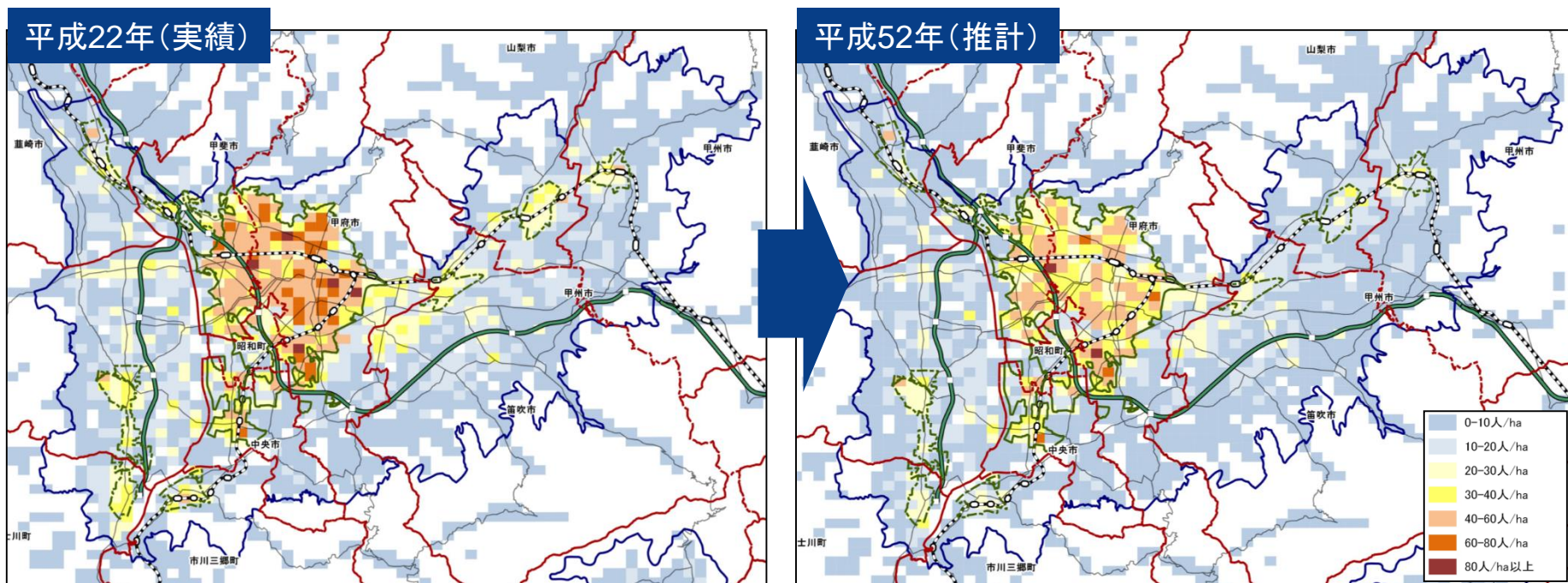


土地利用

・地域別人口密度

- ・500mメッシュ別の人口密度をみると、現状では市街化区域内や非線引き用途地域内の人口密度が高くなっている。
- ・一方で、現状の傾向がこのまま続けば、30年後には市街化区域内でも40人/haを下回ることが予想され、市街地の低密度化が懸念される。

図 メッシュ別人口密度(H22年→H52年)



土地利用

・地域別人口密度

・メッシュ数の推移をみると、30年後には、市街化区域内の40人/ha以上のメッシュが大幅に減少(4割減少)する見込み。

図 地域別人口密度のメッシュ数構成比

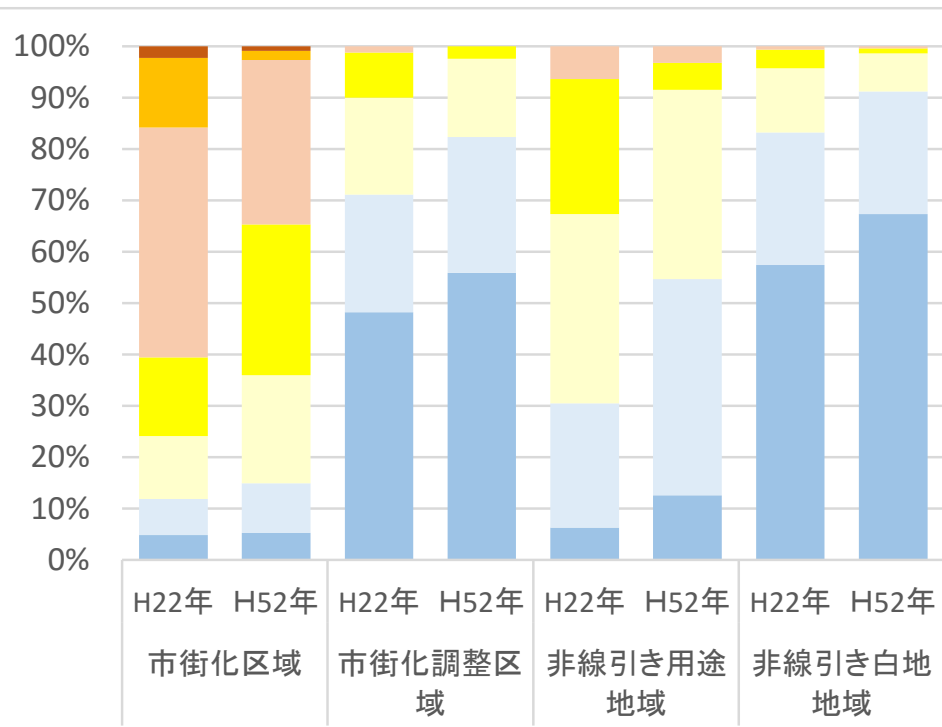


表 地域別人口密度のメッシュ数 (H22年→H52年)

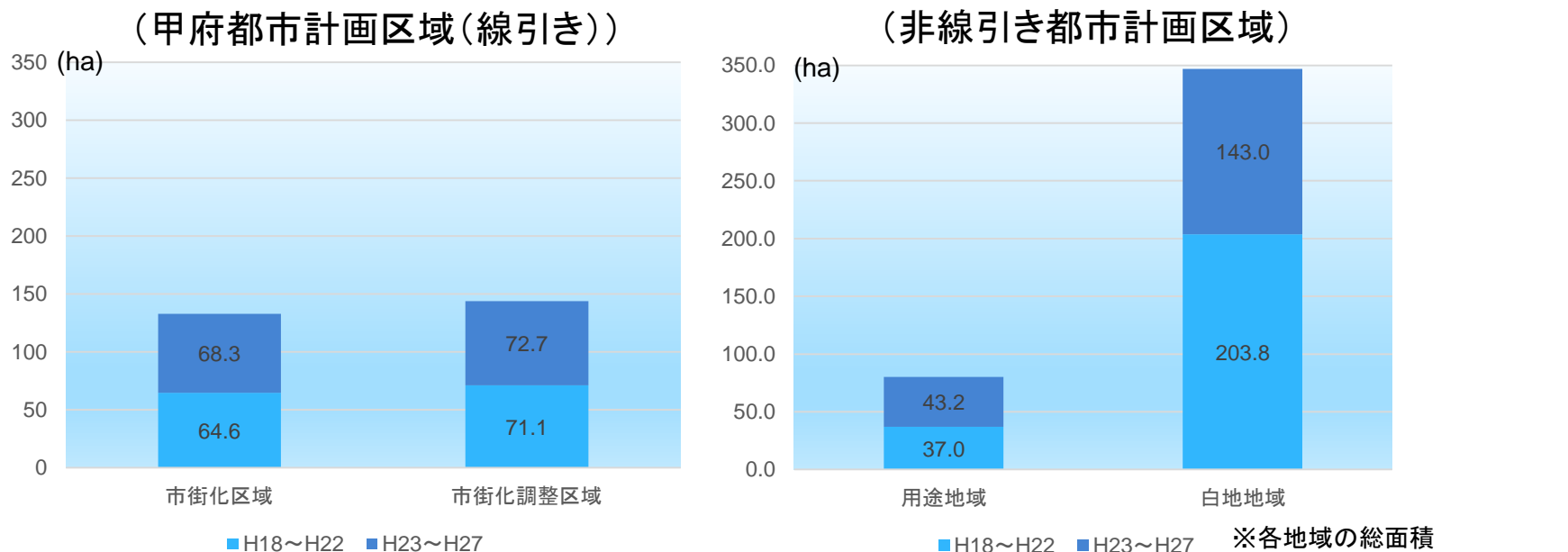
	市街化区域		市街化調整区域		非線引き用途地域		非線引き白地地域	
	H22	H52	H22	H52	H22	H52	H22	H52
80人/ha~	5	2	0	0	0	0	0	0
60-80人/ha	31	4	0	0	0	0	0	0
40-60人/ha	102	73	2	0	6	3	7	4
30-40人/ha	35	67	15	4	25	5	39	10
20-30人/ha	28	48	32	26	35	35	135	81
10-20人/ha	16	22	39	45	23	40	280	258
1-10人/ha	11	12	82	95	6	12	622	730

土地利用

・開発許可面積の推移 (過去10年間の開発許可面積の累計)

- ・線引き区域である甲府都市計画区域では、市街化区域と同規模の開発が市街化調整区域で起こっている。
- ・非線引き都市計画区域では、直近5年は減少傾向ではあるものの、市街地外での宅地化が引き続き進んでいる。

図 開発許可面積(累計)



※市街化区域は、甲斐市の旧双葉町(非線引き用途地域)を含む。
 ※市街化調整区域は、甲府市の旧中道町及び旧上九一色村、甲斐市の旧双葉町(非線引き用途地域外)、中央市の旧豊富村を含む。

※各地域の総面積
 市街化区域 : 5,628ha
 市街化調整区域 : 6,890ha
 非線引き用途地域 : 5,526ha
 非線引き白地地域 : 68,340ha

土地利用

・市街地開発事業

- ・11の土地区画整理、1つの再開発が事業中。
- ・市街地開発事業の推進により、都市機能の向上や市街地人口密度の増加を促進している。

表 土地区画整理事業

施行主体	施行済		施工中		計	
	地区数	面積(ha)	地区数	面積(ha)	地区数	面積(ha)
個人	1	0.3			1	0.3
組合	35	382.1	7	123.4	42	505.5
公共団体等	7	208.9	4	43.0	11	251.9
計	43	591.3	11	166.4	54	757.7

表 再開発事業

都市名	地区名	施行者	施行面積(ha)	施行年度
甲府市	寿宝	個人	0.15	平成4年～平成10年
甲府市	中央4E	個人	0.44	平成7年～平成10年
甲府市	国母南	個人	2.48	平成7年～平成10年
甲府市	甲府紅梅	組合	0.56	平成18年～平成23年
甲府市	中央一丁目	個人	0.24	平成26年～平成29年

甲府駅周辺地区土地区画整理事業

施行面積	21.9ha
施行期間	H3～H35年度
平均減歩率	18.63%
総事業費	369億円
事業概要	甲府駅周辺の大規模空閑地を活用した基盤整備を図り、ゆとりと潤いのあるまちづくりを目指す。

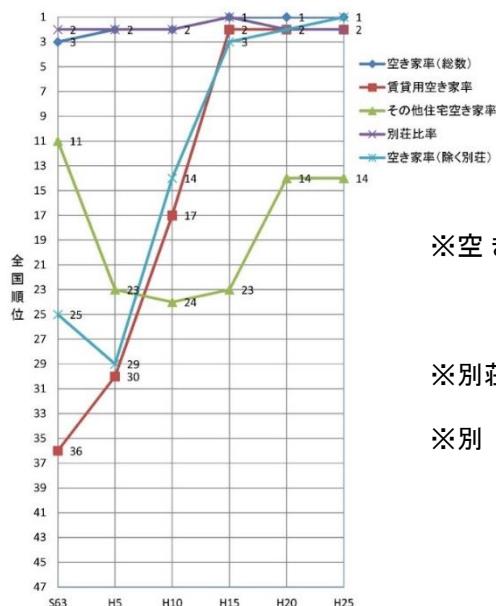


土地利用

・空き家の状況

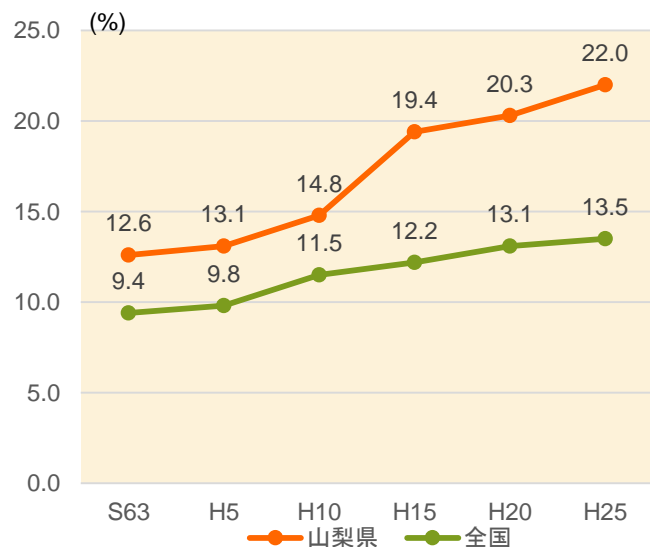
- ・山梨県の空き家率の全国順位は、S63年で3位、H5、10年は2位、H15年以降1位となっている。
- ・賃貸用空き家率は、H5年に全国で30位であったが、H10年に17位、H15年以降は2位に推移している。
- ・別荘等の二次的住宅(空き家にカウント)も、S63年以降1~2位で推移。
- ・空き家率は全国、山梨県ともに増加傾向だが、山梨県ではH10年からH15年にかけて増加が顕著。

図 空き家種類別全国順位の推移



※空き家: 二次的住宅(別荘、その他)、賃貸用・売却用・その他で空き家になっている住宅の合計
 ※別荘比率: 住宅総数に対する別荘の割合
 ※別荘: 週末や休暇時に避暑・避寒・保養などの目的で使用されている住宅で、ふだんは人が住んでいない住宅

図 空き家率(総数)の山梨県と全国の比較



交通

・高速道路・スマートIC等の整備予定

- ・中部横断自動車道、新山梨環状道路、西関東連絡道路などの道路ネットワークの整備が進行中。
- ・スマートICは1か所がH28年度に供用開始予定。その他4か所が事業中。

表 高速道路等の事業位置

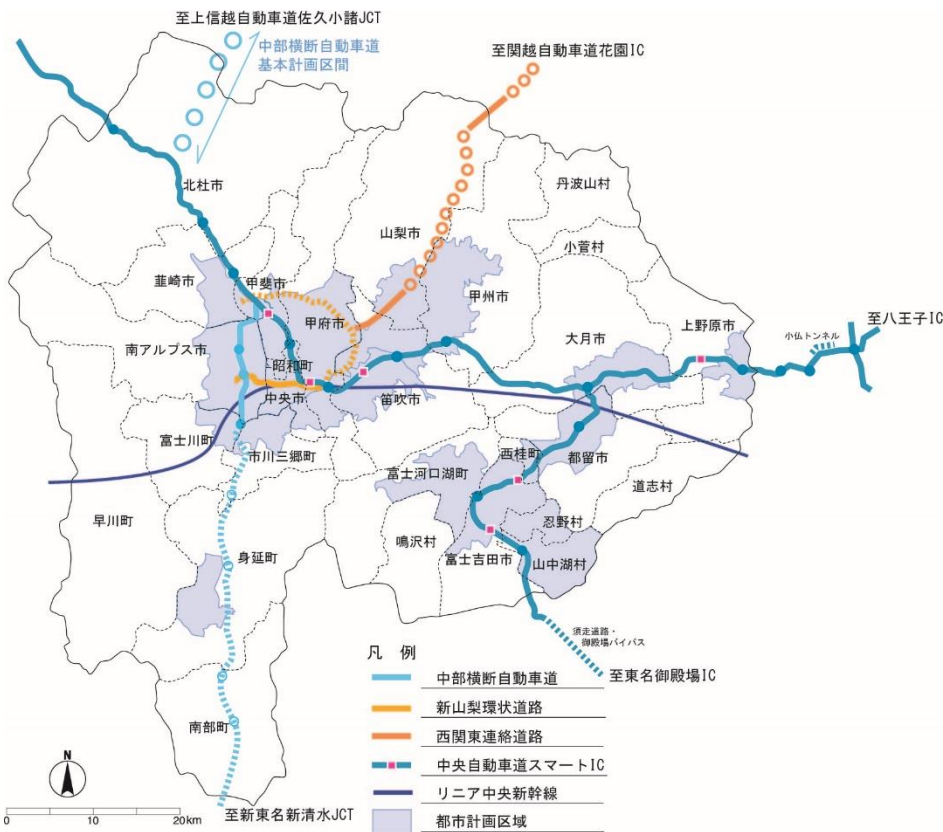


表 高速道路等の事業の状況

種別	箇所	時期
中部横断自動車道	増穂IC～第二東名	事業中
新山梨環状道路	東部区間	事業中
	北部区間	一部事業中
西関東連絡道路		事業中
中央自動車道スマートIC	双葉SA	供用済
	談合坂SA	事業中
	笛吹八代	平成28年度末供用予定
	(仮称)富士吉田北	事業中
	(仮称)富士吉田南	事業中
	(仮称)甲府中央	事業中

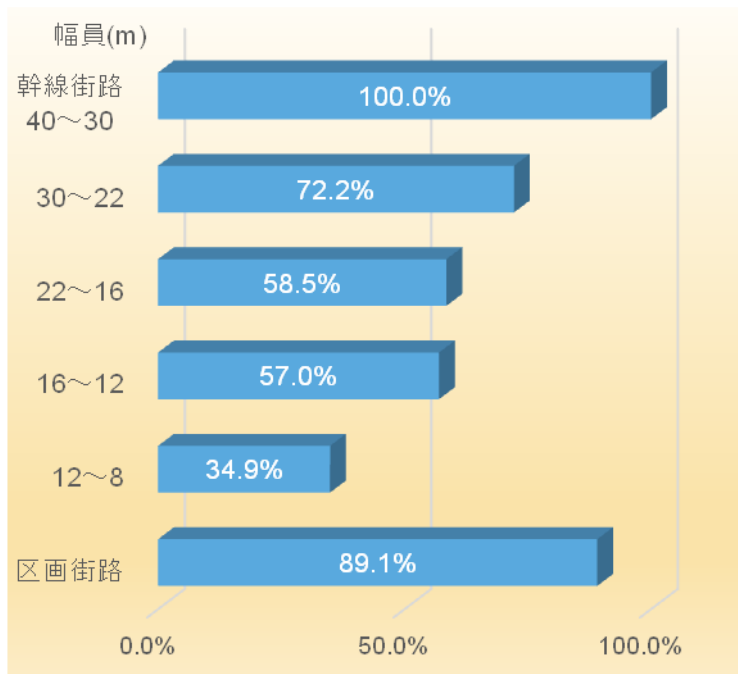
交通

・都市計画道路の整備状況

- ・都市計画道路の計画延長は478kmであり、改良済みは291km、整備率は60.9%（うちDID区域内は55.4%）となっている※。
- ・事業推進とともに、市町村では長期未着手の都市計画道路の見直しもあわせて進められている。

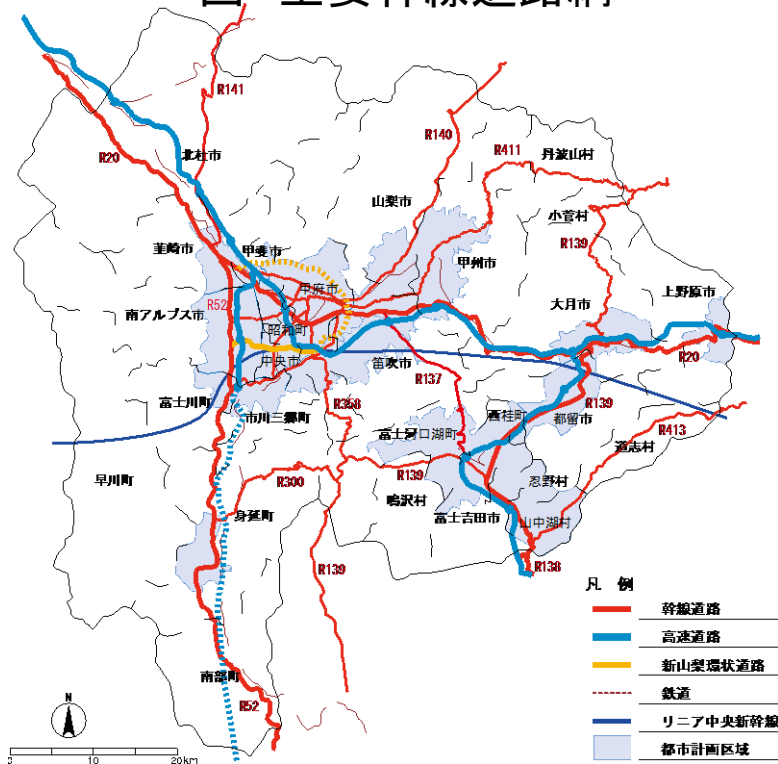
※H26.4.30時点、全国平均はH26.3.31の整備率62.9%

図 都市計画道路の整備率



資料: 山梨の都市計画

図 主要幹線道路網

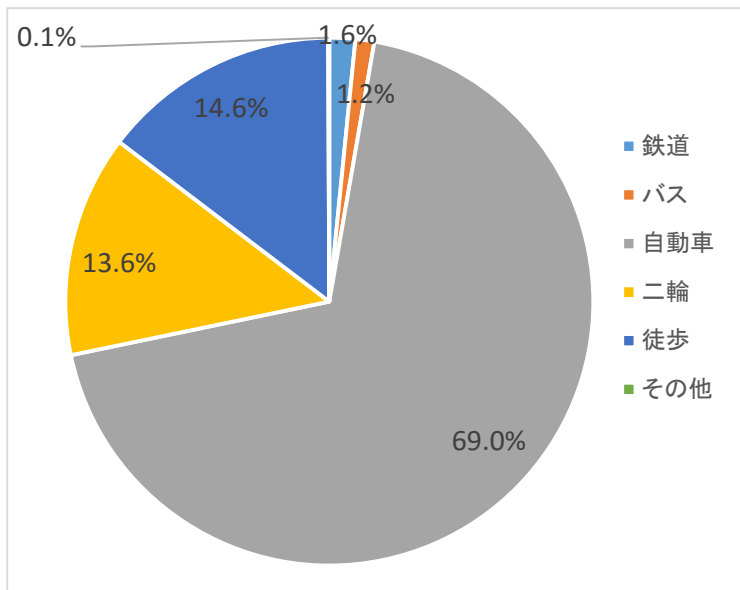


交通

・機関分担率、自動車保有台数の推移

- ・県民の移動手段は自動車が約7割と多く、公共交通の占める割合はごくわずか。
- ・自動車保有台数は、増加傾向が続いており、自動車依存の交通体系が続いている。

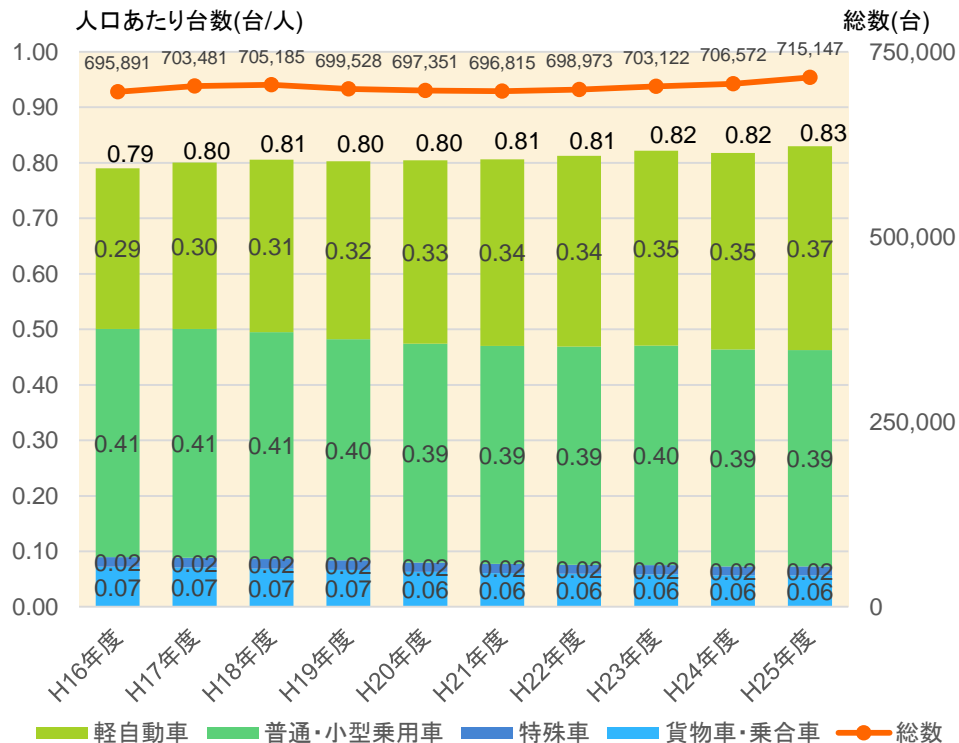
図 機関分担率



※代表交通手段別発生集中量の割合

(一つのトリップでいくつかの交通手段を乗り換えた場合、その中の主な交通手段を代表交通手段という。主な交通手段の集計上の優先順位は、鉄道、バス、自動車、二輪車、徒歩の順としている。)

図 自動車保有台数の推移



交通

・公共交通利用者数の推移と交通網

- ・鉄道・バスともに乗降客は横ばいの状態。
- ・コミュニティバスを運行している市町村もあるが、利用者は少なく、路線の減少や減便が続いている。

図 鉄道乗車人員の推移

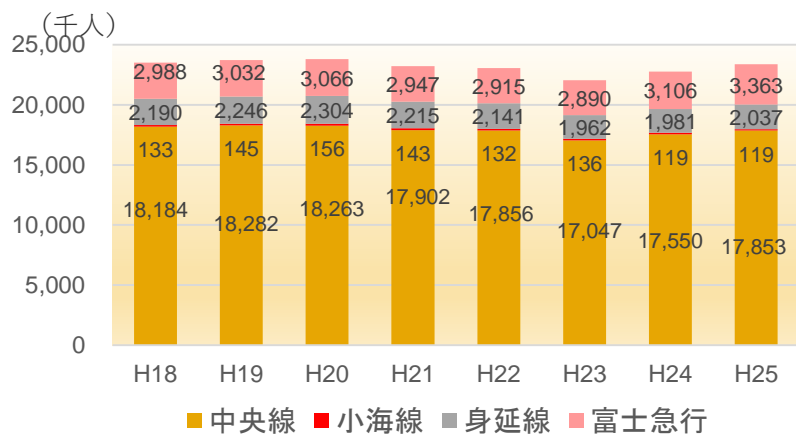
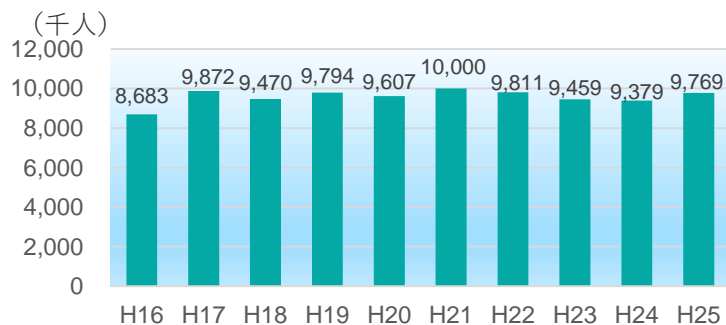
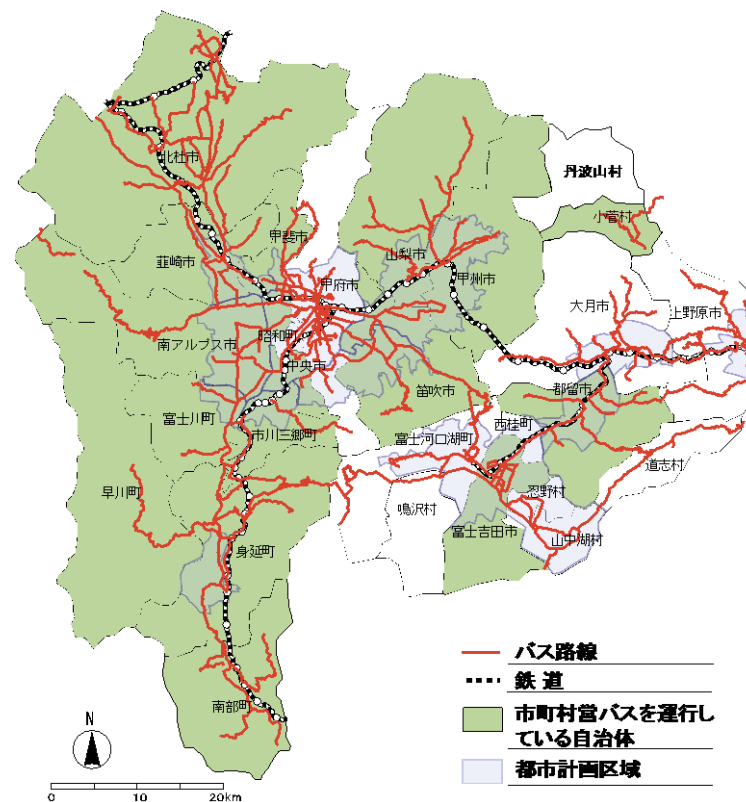


図 乗合バス輸送人員の推移



資料: 山梨県統計年鑑

図 鉄道、バス路線網



資料: 市町村HP

生活

・通勤流動の変化

- ・H12年からH22年の10年間で、都留市、富士河口湖町、身延町で圏域が広がり、新たに北杜市、山梨市、甲州市、笛吹市の通勤圏ができた。
- ・各都市とも、自都市での通勤率が低下しており、都市間流動が拡大している。

図 H12年通勤圏



図 H22年通勤圏



※通勤圏: 15歳以上の就業者のうち10%以上が当該通勤圏の中心都市へ通勤している圏域

資料: 国勢調査

生活

・通学流動の変化

- ・H12年からH22年の10年間で、富士河口湖町、甲州市で圏域が広がり、新たに大月市、市川三郷町の通学圏ができた。
- ・各都市とも、自都市での通学率が低下しており、都市間流動が拡大している。

※H19年より高校全県一区化

図 H12年通学圏



図 H22年通学圏



※通学圏:15歳以上の通学者のうち10%以上が当該通学圏の中心都市へ通学している圏域

資料:国勢調査

生活

・商圈の変化

- ・H19年からH25年の6年間で、新たに甲斐市商圈が発生するなど、新たな大規模店舗の立地が購買行動に影響を及ぼしている。
- ・また、引き続き広域的な購買行動はみられる。

図 H19年買い物場所



※同一色で塗られた市町村は、白桦都市へ20%以上の購買行動がみられる圏域

図 H25年買い物場所



H19からH25の間で開設した10,000㎡以上の店舗

	市町村名	店舗面積	開設年
ロックシティ山梨中央	中央市	18,350㎡	H20.5.27
ラザウォーク甲斐双葉	甲斐市	22,582㎡	H21.2.28
イオンモール甲府昭和	昭和町	28,000㎡	H23.2.1
ライフガーデンにらさき	韮崎市	18,214㎡	H21.4.8
フォレストモール富士河口湖	富士河口湖町	10,558㎡	H23.3.15

周辺都市の購買割合の変化

居住地	中央市・甲斐市・昭和町への合計購買割合	
	H19	H25
南アルプス市	42.7%	⇒ 46.6%
市川三郷町	49.9%	⇒ 57.9%
富士川町	34.7%	⇒ 40.3%

地元購買率の変化

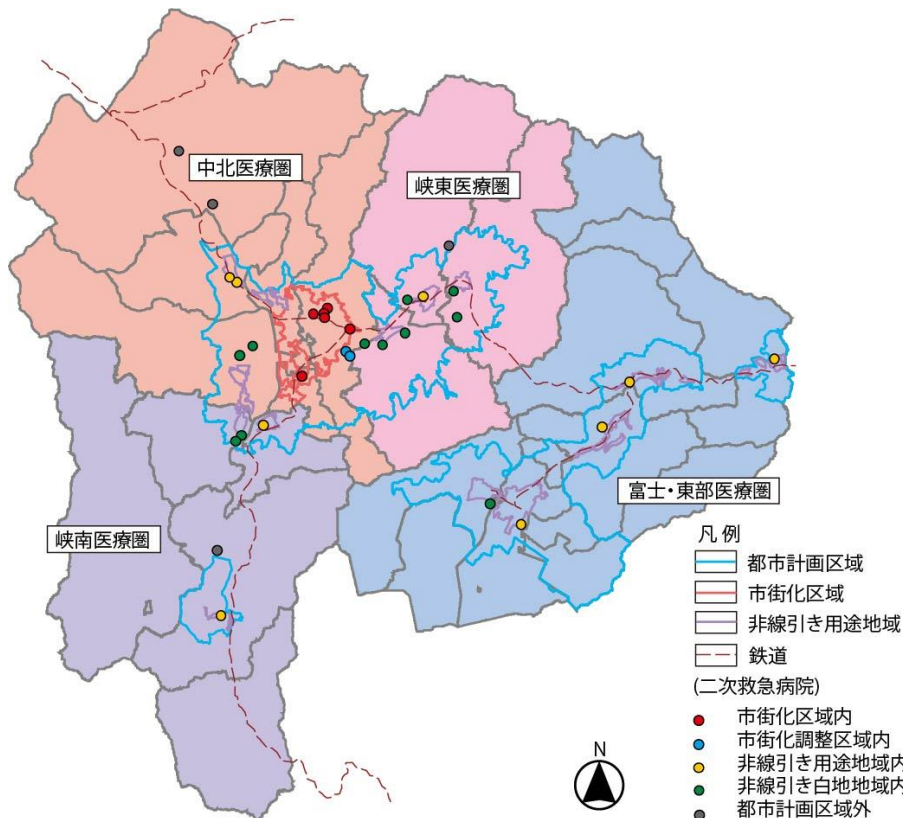
	H19		H25
中央市	51.1%	⇒	55.4%
甲斐市	36.8%	⇒	45.9%
昭和町	45.1%	⇒	51.5%
韮崎市	36.9%	⇒	38.9%

生活

・医療圏と二次救急病院の立地状況

- ・中北、峡東医療圏に多くの病院が立地。
- ・中には市街地外(市街化調整区域又は非線引き白地地域)の立地もみられる。

図 二次医療圏と二次救急病院



※二次医療圏：病院における一般的な入院医療需要に対応し、健康増進から疾病の予防・診断・治療及びリハビリテーションに至る包括的な保健医療提供体制の整備を進める区域

表 二次救急病院

中北医療圏	峡中地区	県立中央病院〔三次救命救急センター〕 国立病院機構甲府病院 市立甲府病院 JCHO山梨病院 甲府共立病院 甲府城南病院 甲府脳神経外科病院 白根徳洲会病院 巨摩共立病院 山梨大学医学部附属病院
	峡北地区	韮崎市立病院 北杜市立塩川病院 北杜市立甲陽病院 韮崎相互病院
峡東医療圏	東山梨地区	加納岩総合病院 山梨厚生病院 塩山市民病院 山梨市立牧丘病院 甲州市立勝沼病院
	笛吹地区	一宮温泉病院 石和共立病院 笛吹中央病院
医療圏 峡南		峡南医療センター市川三郷病院 組合立飯富病院 峡南医療センター富士川病院 峡南病院 身延山病院
富士・東部医療圏		富士吉田市立病院 山梨赤十字病院 大月市立中央病院 上野原市立病院 都留市立病院

生活

・文化施設の立地状況

・市町村合併により、北杜市、南アルプス市、山梨市、笛吹市では文化ホールが重複して立地。

図 文化ホールの立地状況

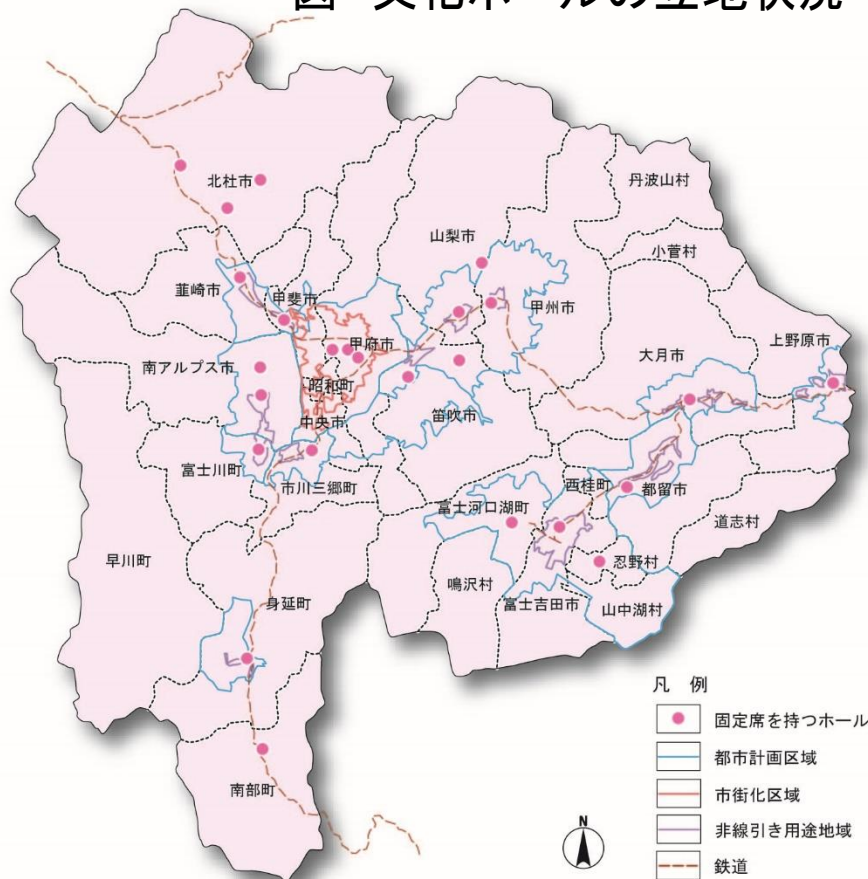


表 固定席を持つ文化ホール一覧

施設名	固定椅子席数
山梨県立県民文化ホール(コラニー文化大ホール)	1,989席
(コラニー文化小ホール)	700席
甲府市総合市民会館(山の都アリーナ)	2,000席 (固定658席)
(芸術ホール)	500席
山梨県立文学館 講堂	509席
甲斐市双葉ふれあい文化館	506席
山梨市花かげホール	420席
山梨市民会館	464席
甲州市民文化会館	805席
笛吹市スコアセンター	400席
笛吹市いちのみや桃の里ふれあい文化館	374席
桃源文化会館(桃源ホール)	758席
南アルプス市櫛形生涯学習センター(あやめホール)	350席
高根ふれあい交流ホール(ハケ岳やまびこホール)	575席
東京エレクトロン韮崎文化ホール(ブリーズ)	1,000席
(小ホール)	300席
北杜市長坂CS コミュニティホール	450席
北杜市須玉農村総合交流ターミナル(須玉ふれあい館ホール)	400席
富士川町ますほ文化ホール	538席
市川三郷町歌舞伎文化公園ふるさと会館	470席
身延総合文化会館	400席
南部町文化ホール	380席
都留市文化ホール(都の杜うぐいすホール)	828席
大月市民会館	757席
上野原市文化ホール(もみじホール)	346席
富士五湖文化センター(富士山ホール)	802席
河口湖ステラシアター(野外屋根付)	2,991席
(室内小ホール)	240席
忍野ふれあいホール	500席

観光・交流

・観光資源の動向

- ・平成25年に富士山が世界文化遺産に登録。外国人を含め、多数の観光客が富士北麓地域に訪れている。
- ・平成26年には南アルプス市、韮崎市などを含む地域が、“南アルプスユネスコエコパーク”に登録。
- ・この他、峡東地域で世界農業遺産認定や秩父多摩甲斐国立公園を中心に甲武信水の森ユネスコエコパーク登録に向けた動きがある。

図 世界文化遺産の構成要素



資料：富士の国やまなしHP

図 南アルプスユネスコエコパークの範囲



観光・交流

・観光客数の推移

- ・観光客入込客数は、富士東部圏域は増加しているが、その他圏域は微増又は横ばい。宿泊者数は全観光圏域で増加している。
- ・特に、富士山の世界遺産登録以降、外国人宿泊者数が急激に増加。

図 観光圏域



図 観光入込客数・宿泊者数の推移

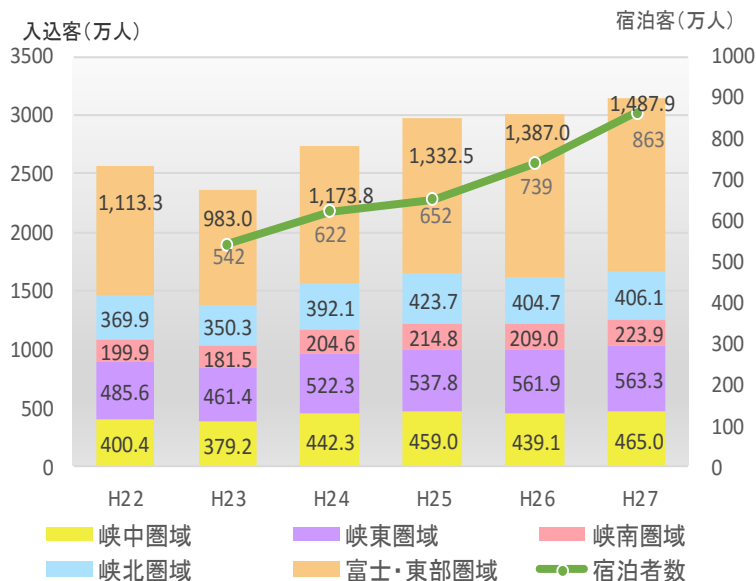


図 外国人宿泊者数の推移

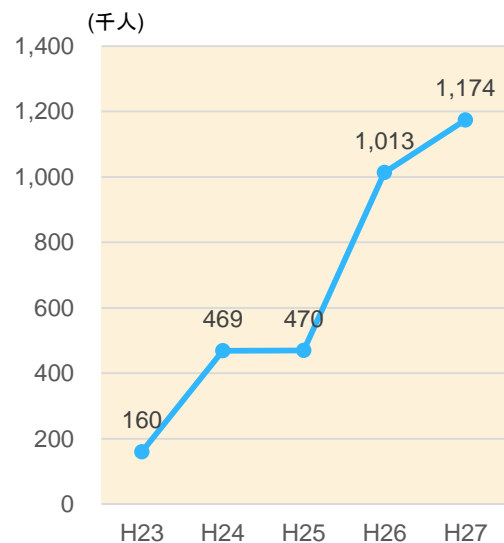


表 観光資源

峡中圏域	峡東圏域	峡南圏域	峡北圏域	富士・東部圏域
昇仙峡・湯村温泉周辺 芸術の森・武田神社周辺 広河原・芦安温泉周辺 櫛形山・果実郷周辺 釜無川沿岸・風土記の丘周辺	大菩薩・恵林寺周辺 勝沼ぶどう郷周辺 西沢渓谷・フルーツ公園周辺 石和温泉・果実郷周辺	身延山・下部温泉周辺 早川周辺 峡北北部 峡南南部	八ヶ岳高原周辺 金峰・みずがき周辺 甲斐駒ヶ岳・鳳凰三山周辺 茅ヶ岳周辺	富士山五合目 富士吉田・河口湖・三つ峠周辺 本栖湖・精進湖・西湖周辺 山中湖・忍野周辺 大月・北都留 桂川・道志川周辺